

## 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画 (中間見直し素案)【概要版】

### 第1章 計画の基本的な考え方

#### ■計画策定の背景

##### ◆エネルギーをめぐる国内外の情勢

- 世界のエネルギー需要の急増  
高い化石燃料依存度
- 東日本大震災後、原子力発電所の停止による化石燃料依存度の急増
- H24.7:「固定価格買取制度」  
H26.4:「エネルギー基本計画」  
H27.7:「長期エネルギー需給見通し」
- 電力システム改革の着実な進展

##### ◆道の取組経過

- 「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」を策定し、数値目標を設定  
(H26.3)
- 省エネ**: これまでの部門ごとの取組に加え、地域単位での面的な取組が必要
- 新エネ**: FIT制度開始以降、メガソーラーや風力が進展。地域内での循環を目指した新エネの導入拡大の取組が重要

#### ■計画の性格と位置付け

- 条例に基づき目標と施策の基本的な事項を定めるもの。道民、事業者等の取組指針

#### ■計画期間及び目標年度

- 平成23年度～平成32年度（10年間）

### 第2章 計画推進の基本的考え方と目指す姿

#### ■今後の施策展開

- 省エネ法、建築物省エネ法、FIT制度、電力システム改革、規制緩和など国の新たなエネルギー施策の動向に的確に対応しながら、持続可能な省エネの実現を図ることが必要
- 安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、それぞれのエネルギー源の特性が活かされた多様な構成としていくことが必要

#### ■中長期的に目指す姿

持続可能な  
省エネルギーの実現

新エネルギーを  
主要なエネルギー源の一つへ

#### ■施策の方向性を明確にする4つの柱

- ①徹底した省エネルギーの実現
- ②エネルギーの地産地消
- ③エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積
- ④新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

#### ■数値目標

平成32(2020)年度までに「基本方向」で定めた水準の達成を目指す。

### 第3章 エネルギーの効率的利用～徹底した省エネルギーの実現

#### ■最終エネルギー消費と省エネの現状と課題

- 最終エネルギー消費の概況
- 各部門の最終エネルギー消費原単位
- 需要部門別のエネルギー消費の現状と課題

#### ■一次エネルギー供給の現状

#### ■電力需要の現状

#### ■主な施策

- 自主的・積極的な省エネ・節電の取組
- 省エネ機器等の導入促進
- スマートコミュニティの構築に向けた取組の促進
- 道の率先的な取組や関係機関が一体となった施策の推進

#### ■需要部門ごとの施策

- 産業部門
- 民生部門
- 運輸部門

## 第4章 本道の可能性を最大限に発揮した新エネルギー導入の加速化

### ■道内の新エネルギーの導入状況

- FIT制度を契機に太陽光発電の設備容量が大幅に増えているほか、風力発電も着実に増加

### ■新エネルギー開発・導入における取組の現状と課題

<新エネ自体が有する課題>

- 経済上の課題
- 市場の課題
- 法規制上の課題
- 社会的課題

<事業主体側が有する課題>

- 人材確保の課題
- 資源確保の課題
- 技術上の課題
- ビジネスプラン作成上の課題

### 【1】エネルギーの地産地消

#### ■主な施策

- 取組の段階に応じた支援の充実、支援体制の整備・強化
- 地域の特性を活かした「エネルギー自給・地域循環システム」の構築・展開
- 地域の自然環境・産業・景観等に配慮した持続可能な新エネルギーの導入促進
- 技術的課題解決に向けた国内関連技術等の導入促進
- 地域に賦存するエネルギー資源を効果的に活用するために必要な研究開発の促進
- 全道的、広域的な課題の検討
- 人材育成、道民理解の促進
- 地域推進体制の活用

### 【2】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

#### ■主な施策

- 関連企業や実証研究プロジェクトの積極的な誘致・集積
- 固定価格買取制度の動きも見据えた大型プロジェクトの実現に向けた情報提供や調整等
- 道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積
- 水素社会の形成に向けた取組など産学官連携による一体的な推進
- 先端技術の普及促進による新エネルギーの導入促進
- 多様な事業主体との連携

### 【3】新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

#### ■主な施策

- 送電インフラ整備に関する国等への働きかけ
- 送電網容量拡大や蓄電技術の実証事業の着実な実施に向けた関係者間の連携促進
- 立地に関する調整等の円滑化
- 出力変動への対応に資する需給調整技術の開発実証等の促進
- 暮らしや経済への影響に配慮した固定価格買取制度の運用への働きかけ

## 第5章 計画の推進に向けた行動

### ■オール北海道体制での取組

- 道民、事業者、エネルギー供給事業者、NPO等の役割・期待される行動

### ■道の行動

- 道としての取組（率先行動）
- 道民、事業者、市町村、国との連携強化

### ■推進体制の整備・活用

- 「省エネ・新エネ推進会議」、「地域省エネ・新エネ導入推進会議」等の活用

### ■計画の進捗状況の点検

- ロードマップの策定等
- 毎年度の取組状況等の調査・点検による施策への反映